

# 施策評価シート

幹事部局

教育委員会

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
施策の目的	学校・家庭・地域が連携協力し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもを育みます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(教育魅力化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>探究学習など、地域資源を活用した特色ある教育を推進することにより、地域社会の魅力や課題について考える学習に対し主体的に取り組んでいる生徒や、将来自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがある生徒が増えている。</li> <li>ふるさと教育は、全公立小中学校で取り組まれており、小中9年間のふるさと教育全体計画をもとに、意図的・計画的に地域の教育資源を活用したふるさと教育に取り組む学校が見られるようになったが、体験活動のみで完結している場合がある。</li> </ul> <p>②(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援や放課後支援など、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」が、コーディネーター(地域学校協働活動推進員等)を中心に、全市町村において取り組まれてきている。</li> <li>一方で、コーディネーターやボランティアスタッフの発掘・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域や、地域住民への広報、情報発信が十分でなく、活動の広がりが弱い地域もある。</li> <li>部活動指導員及び地域指導者などの外部人材は年々増加しており、教員の負担軽減が図られるとともに、専門的な指導やきめ細かい指導を生徒が受けることができ、子どもたちのスポーツや文化芸術活動への意識が高まっている。</li> <li>一方で、部活動指導者や地域指導者などの外部人材の確保・育成が課題である。</li> </ul>
今後の取組 の方向性	<p>①(教育魅力化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校、地域で行われるふるさと教育の好事例を収集し、ホームページ、リーフレット等で広く紹介する。授業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。</li> <li>児童生徒の発達の段階に応じた取組や保幼小中高のつながりを意識した事例、ふるさとへの「愛着・誇り」「貢献意欲」に加え、「確かな学力」「実行力」を育成するというふるさと教育のねらいを研修会等で伝え、共通理解を図る。また、指導主事と社会教育主事が連携し、学校の授業改善を進めていく。</li> </ul> <p>②(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村に対し、持続可能な推進体制づくりに向けた情報提供や支援を行うとともに、地域住民への広報や情報発信を行う。また、県内のコーディネーター(地域学校協働活動推進員)を対象とした研修会を開催し、学校・家庭・地域の連携・協働についての理解促進や参画への意欲の向上を図る。</li> <li>部活動や地域活動の指導者を確保するため、人材の発掘や育成に向けて、地域への情報提供・情報発信を行う。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
-------	-------------------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	66,977	87,171	学校企画課
2	教育魅力化人づくり推進事業	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	278,390	312,773	教育指導課
3	ふるさと教育推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	24,296	26,229	社会教育課
4	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みをすることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	49,277	66,848	社会教育課
5	家庭教育の支援体制整備事業	県民(PTA会員等)	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	326	400	社会教育課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		66,977	87,171
			うち一般財源 (千円)	62,009	80,965
令和5年度の取組内容	・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度 値
		実績値	285.0	279.0	335.4	328.3				
		達成率	—	100.4	78.1	78.5	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 【R5】中学校:45名、高等学校等:84名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名 【R5】中学校:244名、高等学校等:211名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「部活動の在り方方針」(平成31年2月策定)について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図っている。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助している。また、県立学校においても、指導経験がない教員の負担を軽減するため、指導員の配置を行い教員の負担軽減を図っている。 ・令和4年度は達成率が前年度より改善しており、引き続き部活動指導員や地域指導者の育成・確保とこれによる顧問教員の部活動関与時間の更なる削減に向けた取組を進める。
課題分析	① 課題	・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な人材が不足している。 ・学校現場において、制度を活用することによる顧問教員の部活動関与時間の削減のための取組が不十分。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・学校現場において制度の趣旨の浸透が不十分であること。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、改めて制度の趣旨を浸透させる方法について工夫していく。 ・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り、地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的な負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	教育指導課
-----	-------

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会 ・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			278,390	312,773
			うち一般財源 (千円)	134,248	156,078
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、教育活動支援、魅力化評価システムの運営等)</li> <li>・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進、高大連携推進員配置、しまね留学等)</li> <li>・探究学習に携わる人材の育成、確保</li> </ul>			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・グランドデザインの実現に向け、高校魅力化ルーブリックを活用したPDCA研修の実施</li> <li>・探究学習を担当する教職員への研修実施や伴走による各校・各地域の個別課題等に対応</li> <li>・高大連携推進員の増員により、県内大学理系学部との連携強化</li> </ul>			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るく希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3	72.7	73.1				
		達成率	—	100.2	100.2	98.8	—	—	%	
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4	56.3	58.7				
		達成率	—	105.5	107.1	99.4	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業(令和2~4年度)」指定校 令和4年度3校</li> <li>・地域課題解決型学習の実施状況・・・全ての高校において実施</li> <li>・キャリア・パスポートの取組状況・・・全ての小・中学校、高校で実施</li> <li>・魅力化アンケート(KPI以外の項目)・・・全ての高校において実施</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアムの充実に向け、学校と地域が協働で参加する研修等を実施し、双方の考え方の共通理解が図られた。</li> <li>・研修の充実、ガイドブック作成、各校への伴走により、各校で探究学習の見直しが進んだ。</li> <li>・しまね探究フェスタを東西2カ所で開催し、探究学習に関する「学びあい」の場づくりができた。</li> <li>・高大連携推進員の配置等により、県内大学と連携した取組が各校で増え、県内大学への合格者が対前年度68人増加した。</li> <li>・しまね留学については、対面による合同説明会の実施等により令和5年度は215人の生徒が県外から県内の高校へ入学した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との協働体制をなぜ構築するのか、そもその理解が学校に浸透していない。</li> <li>・グランドデザインの内容やルーブリックの活用方法についてまだ十分共有されていない地域がある。</li> <li>・探究学習の理解や取組は進んできたが、それを校内全体で教科や進路につなげる動きは途上。</li> <li>・コーディネーターや地域等との打合せ等、探究学習の準備や休日勤務の増など、教職員の負担となっている。</li> <li>・コーディネーターの配置のない市町や前任者が退職した後の募集・採用が難しい市町がある。</li> <li>・県内大学理系学部への進学者が少ない状況であり、高校生が理系分野の魅力や学問の内容を知る機会の充実が必要。</li> <li>・地域留学の取組が全国的に広がる中で県外中学生に県内の学校が選ばれるよう効果的な生徒募集を行う必要がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内で地域との協働やコンソーシアムについて教職員に理解を促す機会が不足している。</li> <li>・探究学習とグランドデザイン、探究学習と教科・進路とのつながりについて、校内全体での共有が十分でない。</li> <li>・地域の方々との調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。</li> <li>・県内大学卒業後のキャリアビジョンが描きにくい学部については生徒が興味関心を示しにくい。</li> <li>・全国的に地域留学に取組む学校が年々増えている。(H30年度 13道県34校、R2年度 24道県63校、R4年度 32道県92校)</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校魅力化ルーブリック等を活用したPDCA研修の実施等により、関係者の理解と対話を促すとともに、他地域の取組を共有するなど、各コンソーシアムにおける取組の参考となる機会を提供する。</li> <li>・各学校の探究学習推進員に対する研修に加え、教務部や進路指導部向けの研修も行き、探究と教科・進路のつながりについての理解を深める。</li> <li>・高大連携の取組において、若手社会人と交流できるプログラムを企画し、キャリアビジョンが描ける機会を提供する。</li> <li>・しまね留学推進校の魅力が伝わるよう県外中学生を対象としたバスツアーの実施や合同説明会の実施等に取り組んでいく。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		24,296	26,229
			うち一般財源 (千円)	12,148	13,115
令和5年度の取組内容	・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・地域の教育資源を各教科等の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図るとともに、児童生徒の「確かな学力」「実行力」を養う取組を支援する。 ・各小中学校のふるさと教育を担当する教員を対象とした必修研修を、県内5箇所(各教育事務所管内)で行う。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・社会教育課と教育指導課による「ふるさと教育検討WG」を継続し、教員研修の内容や事業の方向性を検討する。 ・「確かな学力」「実行力」を育む授業づくりが定着することをめざす。 ・ホームページを充実し、好事例等を広く周知することで、学校の授業改善や幅広い世代の参画を促進していく。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0				
	達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—		
2 『島根県学力調査(中学2年生)』 「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
	実績値	40.3	41.2	43.7	41.7				
	達成率	—	103.0	106.6	99.3	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」の過去の回答は、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%、R1:40.3%と推移している。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育は、全公立小中学校で各学年年間35時間以上取り組まれている。小中9年間のふるさと教育全体計画や中学校区のふるさと教育一覧表等を作成するなどして、意図的・計画的な取組となってきている。 ・ふるさとへの「愛着・誇り」「貢献意欲」を育むとともに、各教科の学習やキャリア教育と関連づけて「確かな学力」「実行力」を育成しようとする実践が見られるようになってきた。 ・リーフレットの配付やホームページの作成・充実を通して、教職員の実践意欲の向上や授業改善の意識化を図った。また、公民館等の関係各所に児童生徒のふるさと教育の様子を広く知らせることで、幅広い世代の参画意識を高めようとしている。
課題分析	① 課題	・保幼小中高の系統性、各教科やキャリア教育との関連性を踏まえた、全体計画・年間計画の見直しが必要となっている。 ・ふるさと教育で育成したい4つの視点「愛着・誇り」「貢献意欲」「確かな学力」「実行力」について、特に「確かな学力」「実行力」の育成を促進していく必要がある。 ・地域コーディネーターの役割を担う人材の不足、ふるさと教育に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。
	② 原因	・発達段階に応じた目標設定や、自己実現をめざしたり、地域課題を解決したりする取組へと発展させていく働きかけが行われているが十分とはいえない。 ・ふるさと教育で育成したい4つの視点が意識されておらず、体験活動のみで完結している場合がある。 ・地域の中で人材の発掘や育成が十分行われていない。また、ふるさと教育の有用性について十分に理解されていない面がある。
	③ 方向性	・指導主事と社会教育主事が各校での取組状況を把握し、「よこ(中学校区等)のつながり」や「たて(異校種)のつながり」について、計画段階から助言できるよう促していく。また、研修等で、自校以外の事例や計画等について情報交換できるようにする。 ・教育指導課と社会教育課が連携し、今後の方向性や研修の充実について継続的に協議を行っていく。また、指導主事と社会教育主事の連携により教職員の実践意欲の向上や授業改善の意識化を図り、児童生徒の「確かな学力」「実行力」の育成へとつなげていく。 ・各学校、地域で行われるふるさと教育の好事例を収集し、ホームページ、リーフレット等で広く紹介する。授業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。ホームページの充実を図る。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		49,277	66,848
			うち一般財源 (千円)	24,762	33,836
令和5年度の取組内容		国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後子ども教室等」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。また、市町村担当者への働きかけを行い、各市町村の体制整備が推進されるよう取り組むと共に、県民に向け、リーフレット等を通した広報を行う。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター研修会を開催し、各市町村のコーディネーター等の資質向上や情報共有の機会を設ける。</li> <li>・施策の一層の推進に資するため、市町村担当者への働きかけや必要に応じた伴走支援を行う。</li> <li>・推進委員会の意見などを参考に、リーフレットを作成し、県民全体に向けた広報を行う。</li> </ul>			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0	96.1	97.4	98.7				
		達成率	—	106.8	105.9	100.8	—	—		
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0	47,793.0	49,066.0				
		達成率	—	85.5	68.3	70.1	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R3:8市町村 R4:9市町村</li> <li>・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R3:18市町村 R4:18市町村</li> <li>・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R3:14市町村 R4:14市町村</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。</li> <li>・コーディネーター研修を実施し、参加者にコーディネーターとして大切にしたいことや、地域学校協働活動推進のポイントなどについて学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。</li> <li>・推進委員会を開催し、事業の在り方や地域住民に向けた広報について検討を行っている。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の中で、地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間のネットワーク化が十分でない地域がある。</li> <li>・県から地域への広報や情報発信が十分でなく、取組の価値が共有されていなかったり、活動の広がりが弱かったりする地域がある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記①(課題)が発生している原因</li> <li>・市町村において地域学校協働活動の推進にあたる担当者等に効果的な体制づくりについての先進事例等が十分に伝えきれていない。</li> <li>・各地域での広報や、情報発信のための好事例の収集が十分に行われていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の総合化・ネットワーク化について、各市町村担当者等に効果的な先進事例を伝えたり、研修会への参加を呼びかける。</li> <li>・各市町村の好事例の収集や、リーフレットを活用した県全体への周知を行う。</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		家庭教育の支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(PTA会員等)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		326	400
			うち一般財源 (千円)	326	400
令和5年度の取組内容	・11月に、幼児から高校生までのPTA会員対象の合同研修会を開催する。 ・合同研修会について、多くのPTA会員に興味をもってもらえるようなテーマ設定、周知を行う。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・多くのPTA会員に興味をもってもらえるような研修テーマの設定、講師依頼について、PTA連絡協議会で検討を行う。 ・各PTA連合会で年度当初から、開催日時、場所等についての周知を行う。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県PTA合同研修の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	人	単年度値
		実績値	125.0	208.0	145.0	127.0				
		達成率	—	160.0	111.6	97.7	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県幼子ども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合会の連合組織)を開催し、各PTA連合会の活動状況や課題などについての意見交換を行う。また、合同研修会を協力して開催する。 ・合同研修会の講師、テーマ設定について、前年度のPTA協議会や、研修参加者アンケートの回答を参考に選定を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・合同研修会への参加者の多くが各学校のPTA役員に留まり、一般会員の参加者が少ない傾向にある。 ・一般会員が参加したくなる研修テーマの設定や講師の選定ができていない。 ・連絡協議会での意見交換や研修のふり返り、研修参加者のアンケートをもとに、一般会員にも興味をもってもらえるようなテーマ設定を行う。